



投資環境

2025年5月12日

最近の米国企業決算まとめ

▣ 1～3月期決算発表ポイント

- ✓ 主要ハイテク企業はおおむね好調
- ✓ 大手金融機関は6社すべてが増益
- ✓ 消費関連は消費者心理の悪化が重しに
- ✓ 自動車メーカーは、関税の影響で収益見通しを下方修正、または、撤回

▣ 決算の内容

①主要ハイテク企業

アマゾン、アルファベット、マイクロソフト、メタ、アップルの1～3月期決算は、いずれも増益となり、市場予想も上回る好決算でした。人工知能(AI)関連需要の拡大が、アルファベット、マイクロソフト、メタの業績押し上げに寄与しました。一方、テスラは大幅な減益となりました。同社を運営するイーロン・マスク氏がトランプ大統領に親しい関係であることから、同大統領に反発した欧州などでの不買運動の影響が業績を下押ししました。

決算後の株価の反応は、メタとマイクロソフトが大幅に上昇し、年初の水準を回復する一方、アップルは下落する展開となり、各社で明暗が分かれました(図表1～6)。業績が振るわなかったテスラの株価は、事前に業績が悪化することはある程度想定されていたため、持ち直す動きとなっています。大幅に上昇したメタやマイクロソフトが牽引し、主要ハイテク企業7社(アマゾン、アルファベット、マイクロソフト、メタ、アップル、テスラ、エヌビディア)で構成されるマグニフィセント7指数は持ち直しています(図表7)。

図表1. アマゾンの株価



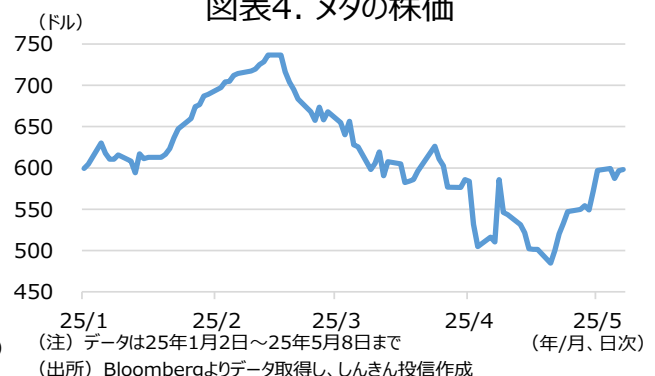
図表2. アルファベットの株価



図表3. マイクロソフトの株価



図表4. メタの株価



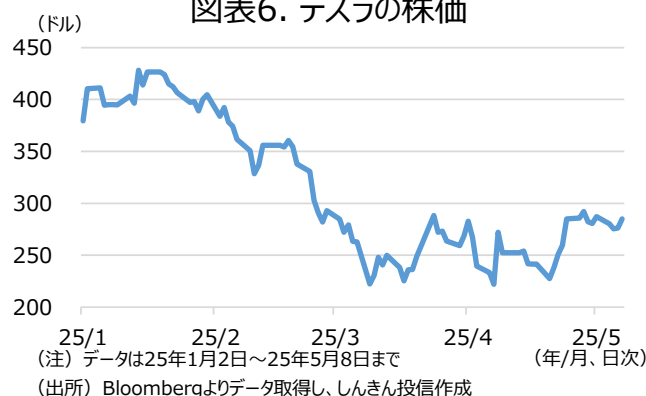


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表5. アップルの株価



図表6. テスラの株価



図表7. マグニフィセント7指数



②大手金融機関

大手金融機関6社(ゴールドマン・サックス、JP モルガン、モルガン・スタンレー、シティグループ、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ)の1～3月期決算はいずれも増益となりました。業績を押し上げた主な要因は、手数料収入の増加です。トランプ政権の政策の不確実性の高さから株式市場の変動に備える金融派生商品の取引が活発化し、金融機関の手数料収入増加に寄与しました。

③消費関連

関税政策への懸念による米国の消費者マインド悪化が、消費関連企業の逆風となっています。外食産業では、マクドナルドやスターバックスが客足の減少を背景とする米国の売上高減少により、1～3月期の利益が減益となりました。旅行関連では、高級ホテルチェーンを運営するヒルトンが、関税による景気不安から、レジャーを目的とした旅行需要が想定を下回っていることを背景に通期業績予想を下方修正したほか、ユナイテッド航空が、米国内での旅行需要が低調であることから、4～6月期の旅客輸送規模を削減したことに加えて、今後通期の業績予想を下方修正する可能性に言及しています。

④自動車メーカー

トランプ政権が発動した自動車と自動車部品への関税引上げが自動車メーカーの逆風となっています。ゼネラルモーターズは、関税の影響によるコスト負担増加のため、通期の最終利益予想を従来予想から最大で30%下方修正しました。また、フォードモーターは、同社の最高経営責任者が「関税が生産や供給網に及ぼす影響や今後の関税政策の変更、報復関税の可能性をふまえて見通しの発表を一時停止する」と発表し、従来公表していた25年通期の業績予想を撤回しました。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

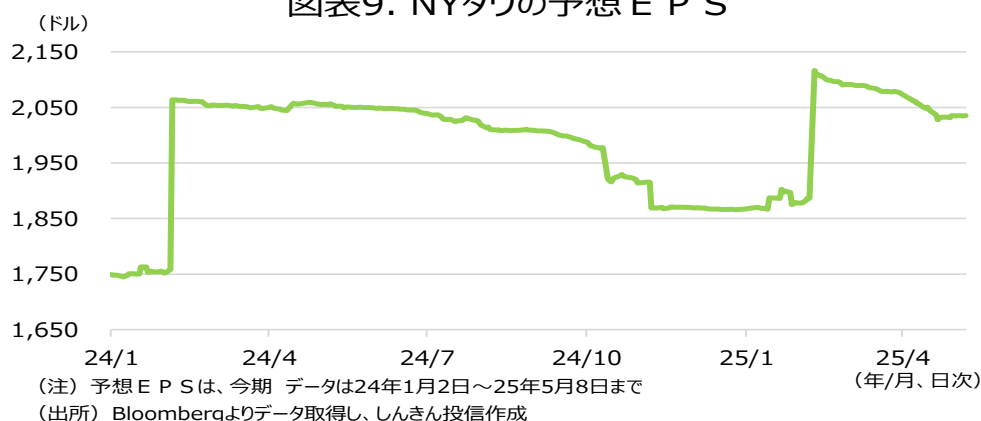
□ 最近の米国株の動向

指数を構成する割合が高いゴールドマン・サックスやマイクロソフトの株価上昇が寄与し、最近の米国株指数（NYダウ）は堅調な動きとなっています（図表8）。警戒されていたほど決算の内容が悪くなかったことを受けて、予想一株当たり利益（EPS）が下げ止まっていることも株価を支えているとみられます（図表9）。他方、最近の株価上昇を受けて、予想株価収益率（PER）は上昇し、再びやや割高感が強まっていることには注意が必要です（図表10）。今後は、米国と中国などの貿易交渉や、今月下旬に予定されている半導体大手エヌビディアの決算発表、小売売上高などの米経済指標発表などが株価を動かす材料となりそうです。

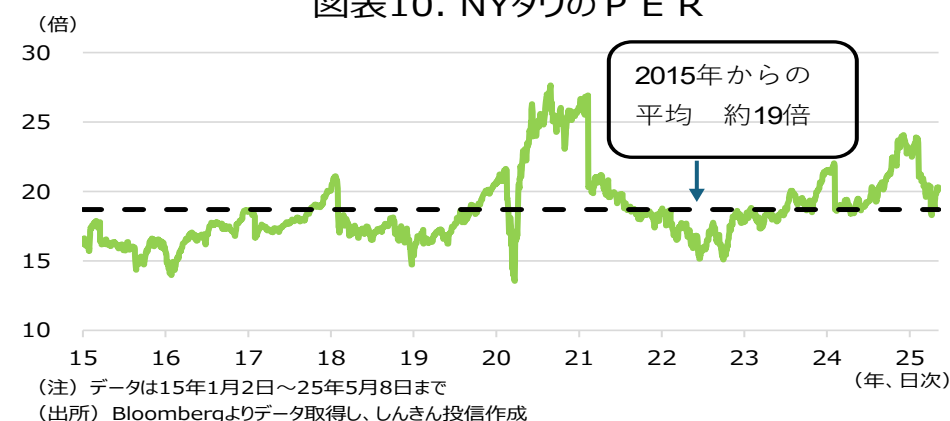
図表8. NYダウ



図表9. NYダウの予想EPS



図表10. NYダウのPER



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。